解禁設定：
平成 28 年 7 月 27 日　午後２時

プレス発表資料

平成２８年７月２７日

徳島県
国立大学法人　徳島大学
国立研究開発法人　防災科学技術研究所

徳島県、国立大学法人徳島大学及び国立研究開発法人防災科学技術研究所が徳島県内の自治体災害対応業務の高度化推進のための連携協定を締結

徳島県（知事：飯泉嘉門）、国立大学法人徳島大学（学長：野地澄晴）及び国立研究開発法人防災科学技術研究所（理事長：林春男）は、平成 28 年 7 月 26 日、徳島県及び同県内の市町村における自治体災害対応業務の高度化を推進することを目的とした連携協定を締結しました。

この協定に基づく活動を通じて四国地方全体の防災力向上に資する広域連携のあり方についても様々な地域と合意形成が図れることを目指します。

１．内容：別紙による

２．本件配布先：文部科学記者会、科学記者会、筑波研究学園都市記者会

問い合わせ先	担当部署	担当者名	連絡先	FAX 番号	連絡先
	徳島県危機管理部 とくしまゼロ作戦課	課長 坂東 淳	088-621-2716	088-621-2987	bandou_makoto_1@pref.tokushima.jp
	徳島大学 産学連携・研究推進課	課長 玉田 昌宏	088-656-7312	088-656-9864	kenkyukachou@tokushima-u.ac.jp
	防災科学技術研究所 レジリエント防災・減災研究推進センター	伊勢 正 磯野 猛 高橋 拓也	029-863-7780 080-5932-9139	029-863-7541	t-ise@bosai.go.jp

別紙資料

徳島県、国立大学法人徳島大学及び国立研究開発法人防災科学技術研究所が徳島県内の自治体災害対応業務の高度化推進のための連携協定を締結

1. 概要

徳島県は、市民がリアルタイムで利用できる優れた情報共有システムを独自に研究開発しています。

また、国立大学法人徳島大学（以下「徳島大学」という。）は、県と連携した高度医療の提供や過疎地など医師の偏在への対応、防災対策研究・啓発・企業 BCP 指導・防災人材育成など、地域に根差した研究開発を実施しています。

さらに、国立研究開発法人防災科学技術研究所（以下「防災科研」という。）は、防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に実施する国立研究開発法人として、国民の安全・安心につながる研究開発を行っています。平成 26 年 9 月には内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）「レジリエントな防災・減災機能の強化」の多くの課題において研究開発機関等に採択され、災害情報利活用システムの研究開発を進めています。

この度、防災に関してのシステム開発や実証実験の実施協力などが三者間で合意されたことを受け、徳島県内の市町村における自治体災害対応業務の高度化を推進するために、徳島県、徳島大学及び防災科研は連携協定を締結することとなりました。

協定に基づく活動を通じて四国地方全体の防災力向上に資する広域連携のあり方についても様々な地域と合意形成が図れることを目指していきます。

2. 連携・協力事項

- 災害情報利活用システムの開発に関する研究
- データの利活用に関する研究
- 災害対応業務の標準化に関する研究
- その他、必要と認める事項

3. 締結名義

徳島県	知事	飯泉　嘉門
国立大学法人　徳島大学	学長	野地　澄晴
国立研究開発法人　防災科学技術研究所	理事長	林　春男

写真：防災科研 林理事長（左）、徳島県 飯泉知事（中央）、徳島大学 野地学長（右）

以上